

エネルギーに  
新しい風

**本社**

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
TEL:03-5572-0200 FAX:03-5572-0205  
<https://www.inpex.co.jp>

**国内事業所**

技術本部 技術研究所  
〒157-0061 東京都世田谷区北烏山9-23-30  
TEL:03-3300-5121 FAX:03-3300-5129

国内エネルギー事業本部 直江津LNG基地  
〒942-0027 新潟県上越市八千浦12  
TEL:025-545-2196 FAX:025-545-2359

国内E&P事業本部 東日本鉱業所  
〒950-8512 新潟県新潟市中央区東大通1-4-1  
TEL:025-247-2171 FAX:025-247-5390

国内E&P事業本部 東日本鉱業所 秋田鉱場  
〒010-0977 秋田県秋田市八橋大道東2-1  
TEL:018-862-4131 FAX:018-862-4139

国内E&P事業本部 東日本鉱業所 千葉鉱場  
〒289-1326 千葉県山武市成東3319  
TEL:0475-82-0830 FAX:0475-82-0836

国内E&P事業本部 東日本鉱業所 南阿賀鉱場  
〒959-2117 新潟県阿賀野市下黒瀬1175  
TEL:0250-67-2311 FAX:0250-67-2930

国内E&P事業本部 東日本鉱業所 長岡鉱場  
〒949-5411 新潟県長岡市来迎寺字原2943  
TEL:0258-41-3583 FAX:0258-41-3584

**グループ海外オフィス**

ジャカルタ アスタナ  
バース アブダビ  
ダーウィン ヒューストン  
シンガポール  
ロンドン  
オスロ



**INPEX**

CORPORATE PROFILE 2023

株式会社INPEXは、Energy Transformation (EX)のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再生可能エネルギーまで多様でクリーンなエネルギーの安定供給を目指すことで、ネットゼロカーボン社会の実現に向けた取組みを推進します。

## 経営理念

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

## 2050年 ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針

INPEXはEnergy Transformation (EX)のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再生可能エネルギーまで多様でクリーンなエネルギーを安定供給します。

## 2030年頃に目指す姿

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます。  
～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CFの1割程度を目指す～

企業理念	P01
INPEXが目指す未来	P03
水素・アンモニア事業の展開	P05
石油・天然ガス分野のCO <sub>2</sub> 低減(CCS・CCUS)	P06
再生可能エネルギーの強化と重点化	P07
カーボンリサイクルの推進と新分野事業の開拓	P08
森林保全の推進	P09
石油・天然ガス分野の取組み	P10
海外プロジェクト	P11
国内プロジェクト	P17
サステナビリティ推進の取組み	P19
石油や天然ガスが届くまで	P21
沿革、生産量・埋蔵量データ	P25
会社概要	P26

# INPEXが目指す未来

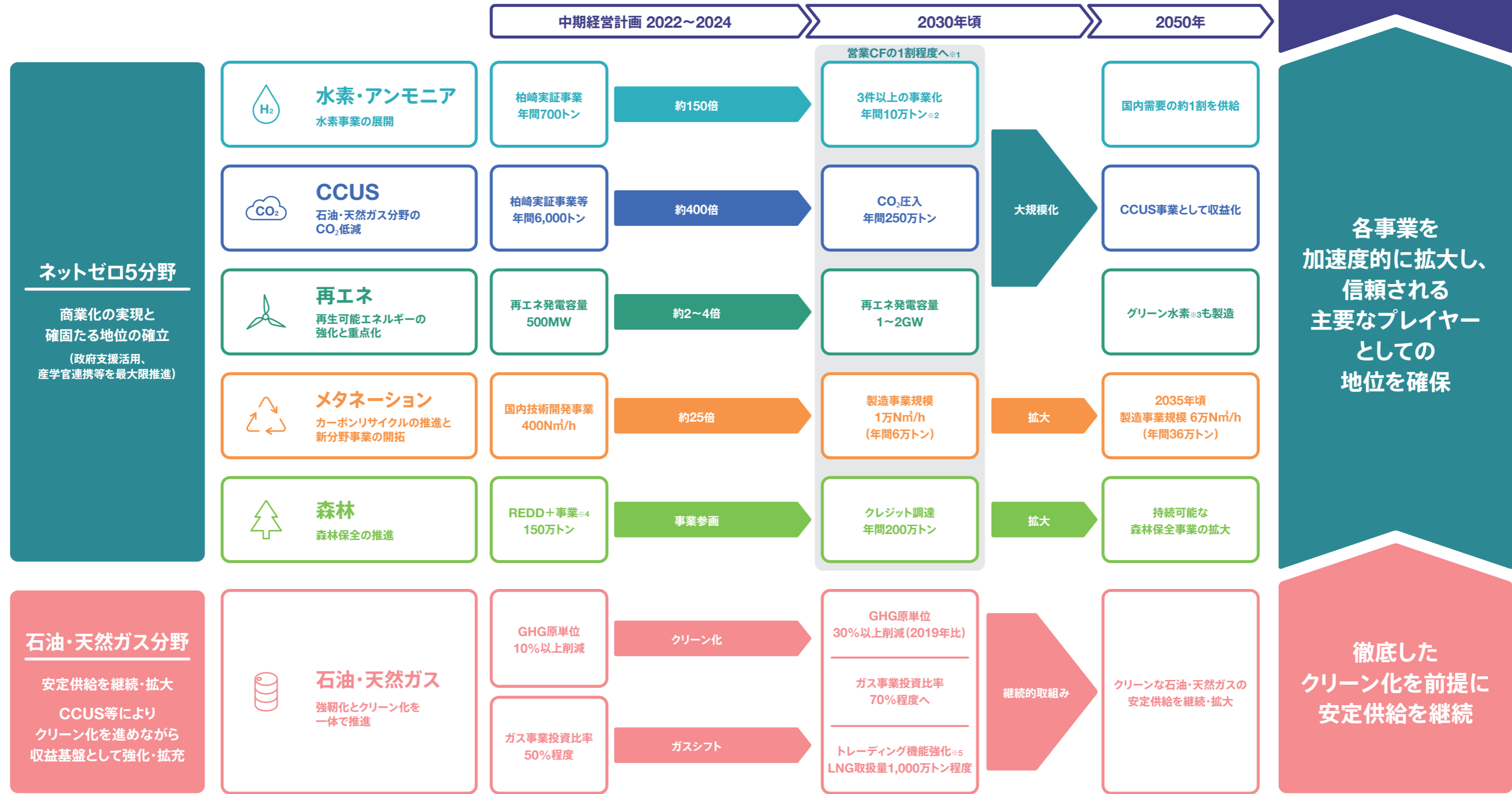
当社は、2050年のネットゼロカーボン社会の実現に向けて、2030年においてネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます。石油・天然ガスは経済社会活動に引き続き不可欠なエネルギー源として、その安定供給を図ります。特にアジアを中心として堅調な需要が想定される天然ガスは、CCUSの導入等により徹底したクリーン化を進めながら、収益基盤として強化・拡充します。また、ネットゼロ5分野において商業化を実現し、それぞれの事業で確固たる地位を確立することを目指します。

2050年  
ネットゼロカーボン社会  
に向けた基本方針

Energy Transformation (EX)のバイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再生電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給します。

2050年  
ネットゼロへの挑戦

持続的な発展ができる  
活力と創造性・多様性  
に富んだ企業へ



各事業を  
加速度的に拡大し、  
信頼される  
主要なプレイヤー  
としての  
地位を確保

徹底した  
クリーン化を前提に  
安定供給を継続

※1:探鉱前営業キャッシュフロー(イクシス下流LJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)。再エネは持分営業CFベース(概算)  
 ※2:アンモニアは水素換算  
 ※3:風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素

※4:Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus:森林減少・劣化の抑制によるCO<sub>2</sub>排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止および植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」(2010年)で定める概念  
 ※5:中下流事業等を含む

# 水素・アンモニア事業の展開



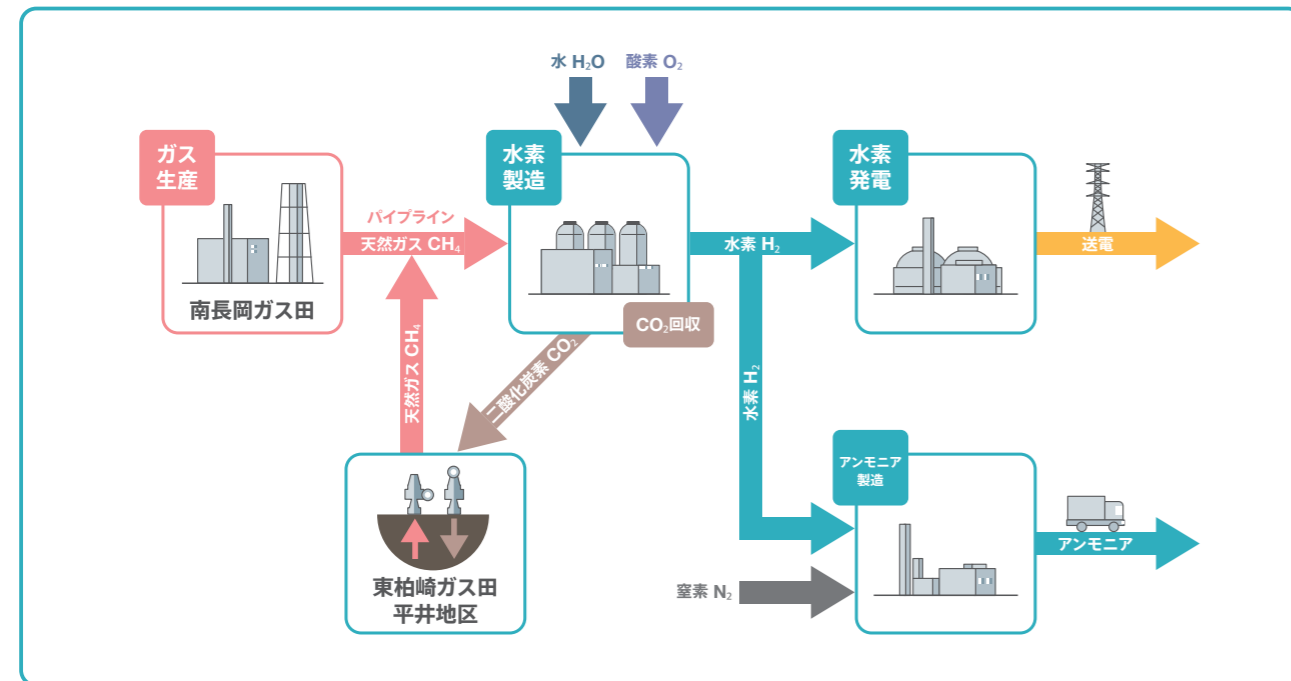
2030年頃までに3件以上の事業化を実現し、年間10万トン以上の水素・アンモニアの生産・供給を目指します。

## 新潟県柏崎市での水素・アンモニア製造・利用一貫実証

ブルー水素<sup>※1</sup>・アンモニア製造実証プラントを建設し、2025年中の運転開始を目指します(下図)。

## 新潟県におけるブルー水素商業化

左記成果を基盤に、当社天然ガス田および既存インフラを活用したブルー水素製造プラントを建設し、2030年頃までに商業化を目指します(10万トン規模<sup>※2</sup>)。



## アブダビにおける水素・アンモニア事業

ADNOC<sup>※3</sup>/JERA/JOGMECと共同でアブダビにおけるクリーンアンモニア生産事業の事業化可能性を調査しました。アブダビにおける水素・アンモニア事業への参画を目指して、ADNOCやMasdar<sup>※4</sup>と様々な水素・アンモニア事業の可能性について協議を行っています。

## オーストラリアにおけるグリーン水素製造

AGL Energyとともに、オーストラリアにて2件(南オーストラリア州トーレンズ島/ニューサウスウェールズ州ハンターバレー)のグリーン水素製造の検討を実施しています。

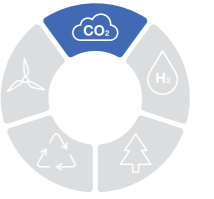
## 海外でのクリーン水素プロジェクト

海外大型事業の開発を目指し、事業性検討や協業による事業拡大を推進。水素製造・液化・出荷事業への参画等を検討しています。

## 注釈

※1:天然ガス等の資源を改質して得られる水素で、同時に発生するCO<sub>2</sub>はCCUS等の技術で回収および貯留を行います ※2:プロジェクトベース ※3: Abu Dhabi National Oil Company; アブダビ国営石油会社 ※4: Abu Dhabi Future Energy Company; アブダビの再生可能エネルギー企業

# 石油・天然ガス分野のCO<sub>2</sub>低減(CCS・CCUS)



2030年頃にCO<sub>2</sub>圧入量年間250万トン以上達成を目標とし、技術開発・事業化を推進することで、CCS・CCUS分野におけるリーディングカンパニーを目指します。

## 新潟県南阿賀におけるCO<sub>2</sub>EOR<sup>※1</sup>実証

CO<sub>2</sub>の圧入試験を2023年までに開始し、開発中のEOR効率改善技術<sup>※2</sup>の確立を図り、国内におけるCCUS技術の拡大と海外油田でのEOR技術の展開を目指します。

## アブダビでのCO<sub>2</sub>EOR事業化

ADNOCとともに、アブダビ陸上鉱区の現状年間80万トンのCCUS能力の増強を目指します。

## タイにおけるCCSプロジェクト開発

日揮ホールディングス、PTTEP(タイ国営資源開発会社)とともに、タイ国内でのCO<sub>2</sub>回収・貯留の協業を開始します。

## 豪州イクシスLNGプロジェクトでのCCS<sup>※3</sup>導入

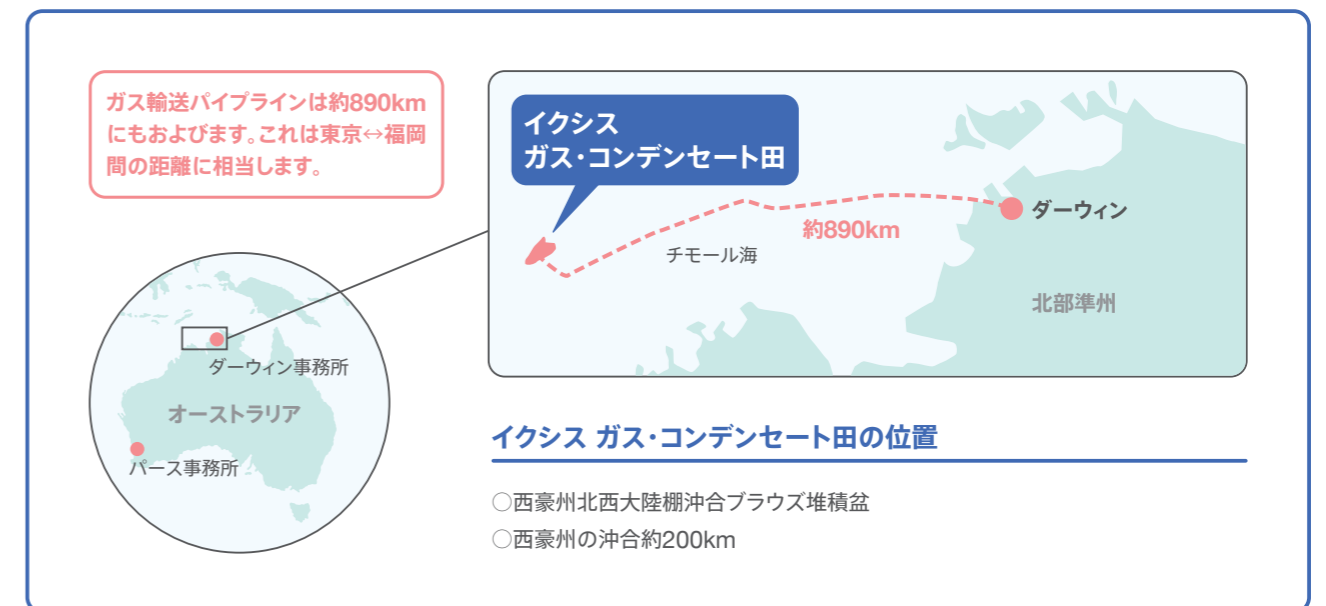
2022年8月に豪州北部準州沖合GHGアセスメント鉱区(G-7-AP)を落札、またJOGMECと豪州LNG事業におけるCO<sub>2</sub>排出低減のためのCCS事業に向けた共同研究を開始しました。2020年代後半に導入し、第一段階として年間200万トン以上<sup>※4</sup>のCO<sub>2</sub>の圧入を開始します。

## 国内における船舶輸送を用いた大規模広域CCS事業の共同スタディ

伊藤忠商事、三菱重工、大成建設とともに、CO<sub>2</sub>の分離回収・出荷・船舶輸送・貯留に係る共同事業化に向けたスタディを進め、日本国内におけるCO<sub>2</sub>貯留候補地の選定作業を実施します。

## マレーシアでのCCSプロジェクト開発

PETROS<sup>※5</sup>とともに、マレーシア・サラワク州内にてCCSプロジェクトの開発に向けた協業を実施します。



## 注釈

※1: Enhanced Oil Recovery; 原油増進回収 ※2: CO<sub>2</sub>フォームEOR技術 ※3: Carbon Capture and Storage; CO<sub>2</sub>回収・貯留 ※4: プロジェクトベース(当社権益相当:イクシス年間約130万トン) ※5: Petroleum Sarawak Berhad; サラワク州政府が設立し所有する国営の石油およびガス探査会社

## 再生可能エネルギーの強化と重点化



洋上風力・地熱発電事業を中心として、1~2GW規模の設備容量確保を目標に、M&A等により取得したアセットをプラットフォームとして事業を加速度的に拡大し、主要なプレイヤーとなることを目指します。

### 浮体式洋上風力発電事業の メインプレイヤーへ

オランダ洋上風力ルフトダウネン、ボルセレIII/IVに続き、英国洋上風力モーレイイーストの株式を取得しました。欧州他有望地域の風力発電事業に参入し、人材等のアセットを確保し、プラットフォームとします。

2021年6月に五島市沖洋上風力(長崎県)の選定事業者に決定。当社にとって国内初の洋上風力事業として、2024年の操業開始に向けた開発を進めます。特に浮体式洋上風力発電事業の分野において、主要なプレイヤーとなることを目指します。



ルフトダウネン洋上風力発電所

風力

### 国内およびインドネシアを中心として さらなる拡大を目指します

インドネシアにおける地熱開発を進め、2021年12月に参画したムアララゴ地熱発電事業において、追加開発を検討します。

小安(秋田)では、発電所の建設を決定し、2027年3月の運転開始に向けて開発を進めます。阿女鱒岳(北海道)の調査を継続するほか、日本・インドネシアにおける新規事業を追求します。

### 技術開発

次世代型の地熱開発技術等、多様な地熱事業の実用化に向けた検討を進めます。



ムアララゴ地熱発電

地熱

## カーボンリサイクルの推進と新分野事業の開拓



メタネーションの社会実装を推進し、2030年を目途に年間6万トン程度※1の合成メタンを当社パイプラインで供給することを目指すとともに、さらなる発展を追求します。

### メタネーション※2

過去の実証試験の成果※3を活用し、さらに大規模な400Nm<sup>3</sup>/hのプラントを新潟県長岡市に建設中です。2025年度に合成メタンの生産を開始し、当社ガスパイプラインで需要家に供給します。その後、さらなる発展を追求し、豪州で1万Nm<sup>3</sup>/h規模の設備を計画しています。2030年頃を目途に、合成メタンを国内に輸送し、ガスパイプラインで需要家に供給することを目指します。



越路原プラント内のメタネーション実証設備

### 人工光合成※4

NEDO※5の「人工光合成化学プロセス技術研究組合」に参画し、触媒反応を利用したソーラー水素製造の技術開発を担当します。最終的に太陽光エネルギー変換効率10%を目標に研究開発を推進し、今後実用化を検討します。イクシスの陸上プラントがある豪州ダーウィンにて実証実験を実施しました。



豪州ダーウィンに設置した人工光合成パネル

### メタン直接分解

研究開発の推進や将来の事業化に向けた検討を進めています。

### ドローン

出資先スタートアップ企業であるテラドローン株式会社等と協業し、ドローンなどのエアモビリティを用いて設備点検の自動化などを目的とした「INPEX - Terra Drone Intelligent Drone 構想」の実現も見据えて、当社施設の点検におけるドローン活用に向けた取組みを推進しています。石油・天然ガス生産現場のドローンによる点検に加え、ドローンによるパイプラインパトロールの自動化も検討しています。

その他、クリーンエネルギー領域にて、社内ベンチャー制度や国内外スタートアップ、大学等との協業を通じた新事業を検討しています。

### 注釈

※1:約20万世帯相当 ※2:水の電気分解等で製造した水素を利用し、高濃度CO<sub>2</sub>や天然ガス生産時の随伴CO<sub>2</sub>を触媒によってメタンに変換します  
※3:8Nm<sup>3</sup>/hの技術実証プラントを建設・運転 ※4:人工光合成パネルの表面に設置された光触媒を用いて、太陽光により水を酸素と水素に分解し、発生した水素を燃料・原料等に利用します ※5:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 森林保全の推進

森林保全によるCO<sub>2</sub>吸収を目的とした事業を、引き続き強化・拡充し、今後は森林保全事業への参画も目指します。



### 森林保全事業への参画を目指す

Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD+プロジェクトの支援によるクレジットの取得や豪州イクスシにおける植林・サバンナ火災管理等の成果と経験を活用し、優良なREDD+を中心とする森林保全事業への支援機会を増やしていきます。

また、豪州で豪州企業とともにカーボンファームिंगおよびバイオマス燃料事業に係る協業を開始するなど森林保全事業への参画にも取り組んでいます。



Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD+プロジェクト地域の森林

### ネットゼロ目標および Scope3の削減に向けた取組みを強化

Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD+プロジェクト等の優良な森林保全事業から、クレジット確保ができるよう努めます。

石油・天然ガス分野のクリーン化、天然ガスシフト、CCS・CCUS、水素・アンモニア、再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等によるネットゼロ目標への取組みを補完します。カーボンニュートラルLNG・ガス等の顧客への販売を通じてScope3を削減します。



Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD+プロジェクト地域でのオランウータン保護

## 石油・天然ガス分野の取組み

「コアエリアへの選択と集中」・「天然ガスシフト」・「強靱化とクリーン化」を一体で推進し、クリーンなエネルギーの安定供給を目指します。



### コアエリアへの選択と集中

資金・人材等のリソースをコアエリアに集中させることにより事業の効率性を向上させます。

コアエリア以外については、バランスの取れたポートフォリオの構築を目指すため、資産売却も含めて検討します。



アブダビ陸上鉱区

### 天然ガスシフト

ガス投資比率を現在の50%程度から70%程度水準に引き上げ、ポートフォリオのガス比率を向上させることで、日本の自主開発比率向上に貢献します。天然ガス開発事業は、アジア・オセアニアを中心に規模の拡大を図り、需要に応え、水素・アンモニアプロジェクトへの原料供給や事業転換の可能性も視野に入れるほか、石油開発事業については、早期生産・早期コスト回収・GHG原単位等を重視し、厳選します。

### 強靱化とクリーン化

コスト低減・ポートフォリオマネジメントにより、低油価でも収益を上げられるような体制に強化します。

2030年までに通常操業時のゼロフレア実現を目指すとともに、CCUSの導入および再エネ電力導入、省エネ、森林クレジットの活用等により、プロジェクトのクリーン化を徹底して進めます。

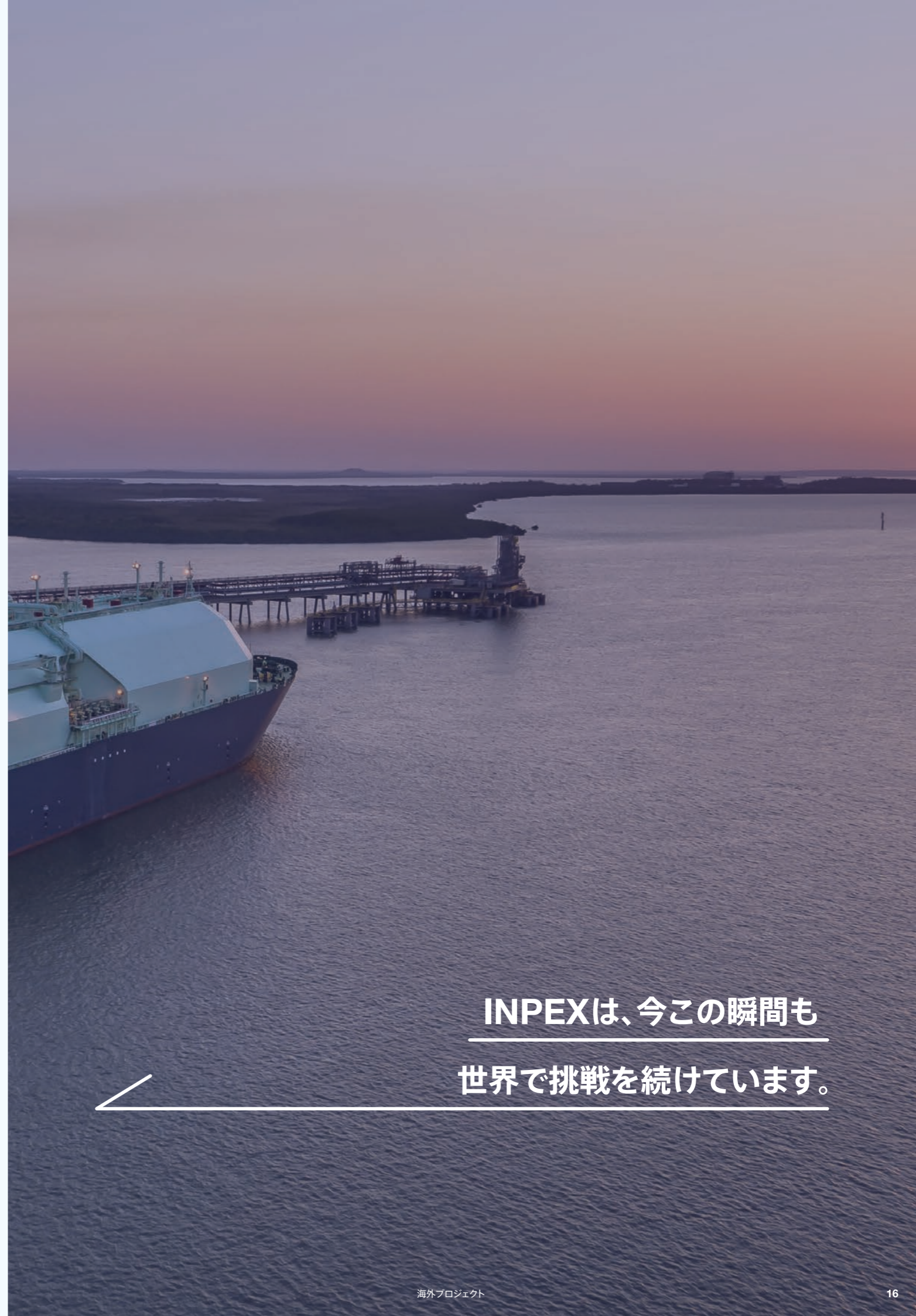
操業のデジタル化により、生産性向上・省力化を実現し、強靱化・クリーン化を図ります。



イクシスLNGプロジェクト

エネルギーの安定供給と

ネットゼロカーボン社会の実現を目指して。



INPEXは、今この瞬間も  
世界で挑戦を続けています。

オペレーター 権益比率:66.245%

オーストラリア

1.イクシスLNGプロジェクト WA-50-L鉱区 / WA-51-L鉱区



当社は、1998年に本プロジェクトが位置する鉱区の探鉱権を取得し、探鉱・評価作業や基本設計作業などの開発準備作業を経て、2012年1月に最終投資決定をしました。生産に必要な施設の建設作業や試運転作業を経て、2018年7月に生産を開始し、順次コンデンサート、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)各製品の出荷を開始しました。2018年の生産開始以来、安定生産を継続しており、2022年は112隻のLNGカーゴを出荷、2023年は安定操業を前提として、月に11隻程度のLNGカーゴの出荷を見込んでいます。また、2023年は現在の年間LNG生産能力890万トン、中期経営計画で掲げた年間930万トンに引き上げ、安定生産できる体制を1年前倒しで構築することを目指しています。

アラブ首長国連邦

2.アブダビ陸上鉱区



当社は、アラブ首長国連邦アブダビ陸上のADCO鉱区に係る入札に参加の上、2015年4月に同鉱区の5%の参加権益を取得し、2015年1月1日からの40年間を契約期間とする利権契約を同国政府およびアブダビ国営石油会社(ADNOC)と締結しました。同鉱区内には、世界でも有数の超巨大油田が存在し、現在12油田から安定的に原油生産が行われています。現在の日量200万バレルの生産能力をさらに増強する計画を検討しています。

アラブ首長国連邦

3.アブダビ海上油田



当社は、1973年からアブダビ首長国沖合にて、海上油田の開発・生産事業に参画し、現在では世界有数の規模を誇る上部ザクム油田をはじめ、下部ザクム油田、サター油田、ウムアダルク油田の4つの海上油田事業を推進しています。2014年1月に上部ザクム油田の権益期限を15年延長し、加えて2017年11月には、日量100万バレルまで増産する計画に合意し、権益期限をさらに10年延長しました。2018年2月には、下部ザクム油田の利権を取得し、これまで保有していたサター油田、ウムアダルク油田の利権も25年延長しました。上部ザクム油田、サター油田およびウムアダルク油田の生産原油は、ジルク島へ送られアッパーザクム原油として出荷されています。下部ザクム油田の生産原油は、ダス島へ送られダス原油として出荷されています。当社は、下部ザクム油田において、ADNOCよりパートナーに任命され、原油生産能力を日量45万バレルに引き上げるべく、ADNOCおよびパートナー各社と密接に連携し、主導的な立場で開発作業を進めています。

オペレーター 権益比率:65%

インドネシア

4.アバディLNGプロジェクト マセラ鉱区



当社は、1998年11月に公開入札によりインドネシア領アラフラ海に位置するマセラ鉱区の100%権益を取得し、2000年に掘削した試験第1号井によりアバディガス田を発見しました。そして、2019年7月にはアバディガス田の天然ガスを年産950万トン規模の陸上LNG施設にて液化・出荷を想定するプロジェクトとした改定開発計画がインドネシア政府当局に承認され、併せてマセラ鉱区のPSC※1期限も2055年まで延長されました。その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、FEED※2開始に向けた詳細サーベイ作業は中断しましたが、ネットゼロカーボン社会に向けた対応の必要性に鑑み、エネルギーtransitionの中で競争力のあるクリーンなプロジェクトとすべく検討を重ね、2023年4月にCCSを新たに追加した再改定開発計画を提出しました。2020年代後半の最終投資決定、2030年代初頭に生産開始を目指して取り組んでいます。

※1: Production Sharing Contract; 生産分与契約 ※2: Front End Engineering Design; 詳細設計



ノルウェー

5.ノルウェープロジェクト PL057 / PL089等



当社は、2022年1月に、出光興産株式会社および大阪ガスサミットリソース株式会社より、両社が保有する出光スノーレ石油開発株式会社(新商号:株式会社INPEXノルウェー)の株式50.5%を取得しました。INPEXノルウェーは、同社の100%子会社であるINPEX Idemitsu Norge AS(ノルウェー法人)を通じて、スノーレプロジェクトをはじめとする10の生産中の油ガス田権益のほか、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱鉱区を保有しており、当社上流事業のポートフォリオの最適化に資するものと考えております。中核アセットであるスノーレプロジェクトでは、操業に必要となる電力の最大約35%が浮体式洋上風力発電設備(名称:Hywind Tampen)により供給される予定であり、また、陸上水力発電から供給される電力の利用による油ガス田生産プラントのCO2排出量の削減の可能性を追求するなど、事業の低炭素化を検討しています。

インドネシア

6.インドネシアにおける地熱発電事業



当社は、インドネシア共和国スマトラ島に位置する4つの地熱発電事業(ムアララボ、ランタウ・ドゥグッパ、サルーラ、ラジャバサ)に参画しており、このうちムアララボ地熱発電事業、ランタウ・ドゥグッパ地熱発電事業、サルーラ地熱発電事業は商業運転中です。3つの地熱発電事業の発電容量の合計は約513MWであり、同国スマトラ島の約290万世帯の年間使用電力量に相当する電力を賄っています。それぞれの発電事業は、商業運転開始から約30年間にわたって、インドネシア国営電力会社(PT PLN(Persero))に地熱で発電した電力を販売する計画です。ラジャバサ地熱発電事業は、探鉱段階の事業ですが、既に地表調査および物理探査等を通じて一定の地熱資源ポテンシャルが確認されており、今後、探鉱活動等を通じて開発移行に足る地熱資源を確認できた場合は、同国地熱発電事業の拡大に資することが期待されます。

オランダ イギリス

7.欧州における洋上風力発電事業



当社は、2022年2月にオランダ沖合にて操業中のルフタダウネン洋上風力発電所の50%持分、および2022年3月にボルセレIII/IV洋上風力発電所の15%持分を取得しました。ルフタダウネン洋上風力発電所は、ノルドバイク市の沖合23kmに位置し、2015年9月から129MW(3MW×43基)の出力規模で商業運転を行っています。また、ボルセレIII/IV洋上風力発電所はウエストカペル市沖22kmに位置し、731.5MW(9.5MW×77基)の出力規模で2021年1月から商業運転を行っています。また、2023年3月には、英国スコットランド沖合の海域にて操業中のモーレイイースト洋上風力発電所の16.7%持分を取得しました。モーレイイースト洋上風力発電所は、英国スコットランドモーレイ湾沖合約22kmの海域に位置し、2022年4月から950MW(9.5MW×100基)の出力規模で商業運転を行っています。

Table with 3 columns: Oil & Gas Project, Operator Project, Non-Operator Project. Rows include production status (Producing, Developing, etc.) and company information.

原則2023年3月末時点





国内や海外で生産された天然ガスを安全かつ確実にお届けします。

当社は国内において、1950年代から天然ガスの探査・開発・生産活動を開始し、1984年から日本最大級の南長岡ガス田(新潟県長岡市)での生産を続けています。2013年にはLNGの受け入れ基地である直江津LNG基地(新潟県上越市)が稼働し、本基地で受け入れたLNGは気化された後、南長岡ガス田にて生産した天然ガスと合わせて、関東甲信越から北陸にかけて広がる総延長約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークを通じて都市ガス事業者および工業用需要家へ供給されています。さらに2018年10月には、当社がオーストラリアにて生産・操業を行うイクシスLNGプロジェクトから初めて出荷されたLNGを、直江津LNG基地にて受け入れ開始。当社の国内における天然ガス供給能力および安定供給体制が一層強化され、海外のガス供給源と国内ガス市場とを結ぶグローバルガスバリューチェーンの一翼を担っています。



南長岡ガス田 越路原/親沢プラント

新潟県

当社は1979年に南長岡ガス田を発見しました。国産エネルギーとしての大きな期待を担い、1984年に越路原プラント(現処理能力:420万Nm<sup>3</sup>/日)が稼働し、ガス生産を開始しました。1994年からは親沢プラント(現処理能力:166万Nm<sup>3</sup>/日)も稼働しています。



越路原プラント

直江津LNG基地

新潟県

当社の天然ガスパイプラインネットワークの要衝に位置する新潟県上越市の直江津港において、2013年に直江津LNG基地(18万klタンク×2基)の操業を開始しました。同基地ではLNGを気化、熱量調整して需要家の皆さまの元へ送り出しており、2018年10月より、イクシスLNGプロジェクトからLNGの受け入れを開始しました(現最大製造能力:750万Nm<sup>3</sup>/日)。



成東ガス田

千葉県

国内最大の水溶性ガス田である南関東ガス田は、千葉県を中心とした関東地区南部に分布しています。当社は1960年に同県で成東ガス田を発見し、採取したガスを周辺に供給するとともに、副産物のヨードも販売しています。



八橋油田

秋田県

秋田平野を流れる雄物川流域一帯では、大正時代から油やガスの探査活動が盛んであり、日本最大級の油田である八橋油田において、当社は探査・開発技術の向上を図りながら開発・生産を進め、現在も生産中です。



発電事業

新潟県

南長岡ガス田で生産した天然ガスを燃料として、出力約5万5千kWの高効率ガスタービンコンバインドサイクル火力発電による発電事業を2007年から行っています。発電した電気は小売電気事業者へ全量売電しています。



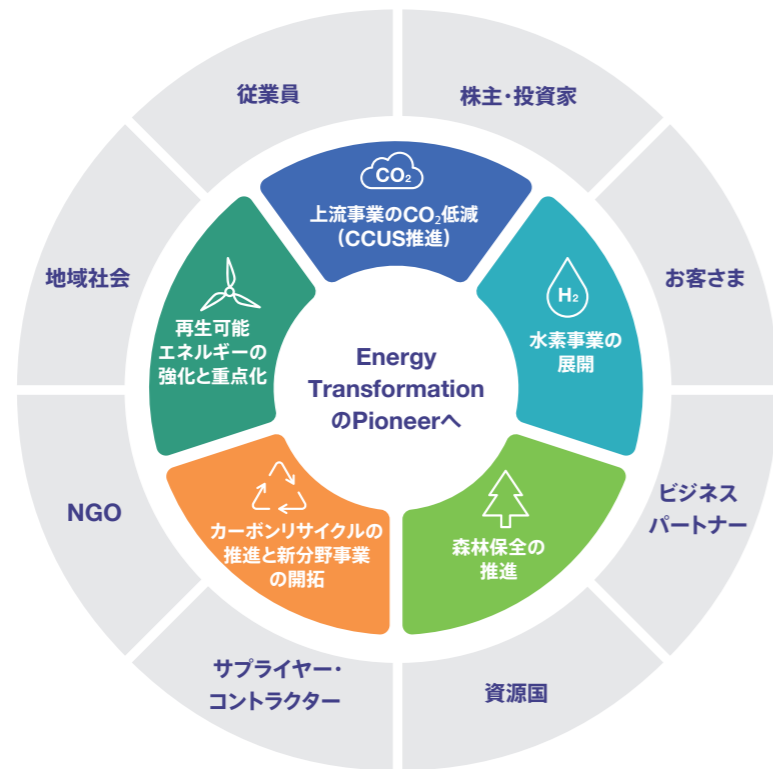
天然ガスパイプライン 運転保守

天然ガスを安定的に供給するため、24時間体制で当社天然ガスパイプライン網を監視しています。また、パイプ探知機による探査やパイプラインルートのパトロールなど、施設の保守点検により安全な輸送を実現しています。



# サステナビリティ推進の取組み

ステークホルダーとの信頼関係を築きながらESGの取組みを強化し、自社の成長と共に、持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に貢献します。



## 当社事業を通じて貢献する代表的なSDGs

4 質の高い教育をみんなに



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



17 パートナースhipで目標を達成しよう



## インドネシア等での奨学支援

インドネシア

アラブ首長国連邦

オーストラリア

INPEX教育交流財団は、1981年の設立以来、インドネシアと日本の留学生に対する奨学支援事業を行っています。2023年3月までに受け入れた奨学生数は、インドネシア人147名、日本人65名となり、奨学生の多くは、各人が留学時に取り組んだ研究開発分野で、それぞれの母国に貢献しています。また、2023年からはアブダビおよびオーストラリアの留学生に対する支援も開始しました。



## ノルウェーでのムンク美術館支援

ノルウェー

ノルウェー現地法人のINPEX Idemitsu Norge ASは、前身である Idemitsu Petroleum Norgeの時代から、ムンク美術館設立の1991年以来、30年以上にわたってスポンサー活動を継続し、同館の拡張と修復や、2004年の盗難事件後の絵画「叫び」と「マドンナ」の修復など、いくつかの主要プロジェクトの実現に協力してきました。



## アブダビでの公文式の展開

アラブ首長国連邦

STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) 教育の基礎となる算数計算能力を幼少期に身に付けることを目的として、アブダビの小学校にて公文式算数を導入しました。現在は10校/約6,000名の生徒を対象に展開し、2021年からは当社からの資金提供も行い、今後も益々の生徒の学力向上に寄与します。



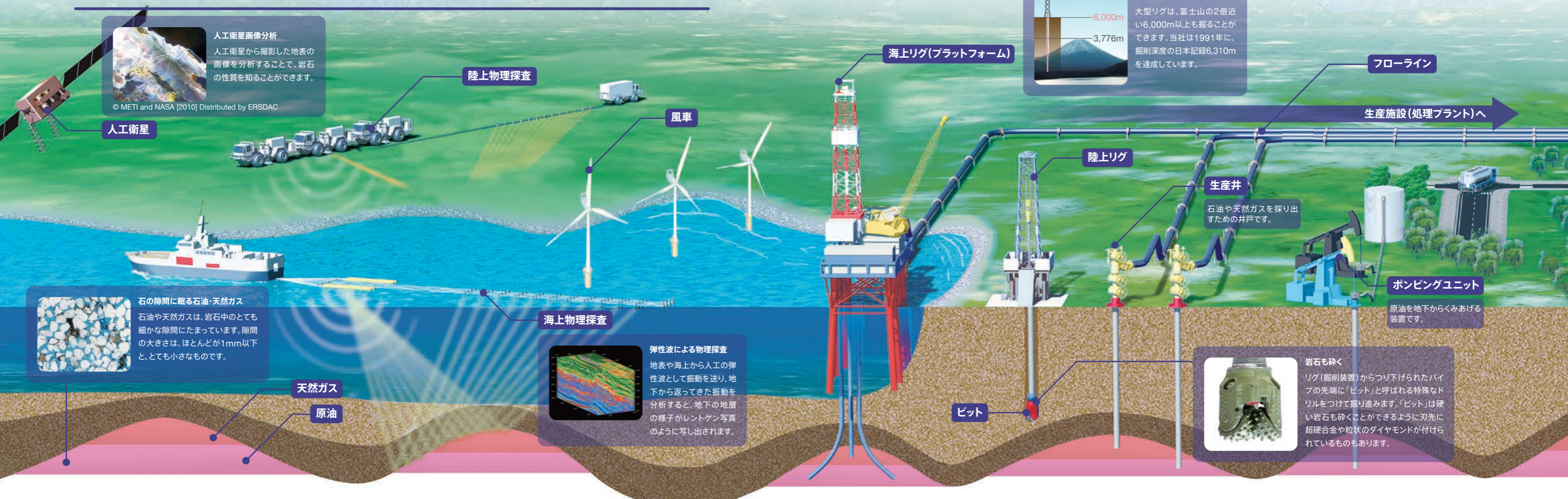
## オーストラリアでの小児病棟支援「Starlight Express Room」

オーストラリア

西豪州北部のRoyal Darwin Hospitalの小児病棟で、入院中の子供たちとその家族がゲームや読書などを楽しめるレクリエーションスペースに、人気ミュージカル「Starlight Express」のキャプテンを派遣するプログラム「Starlight Express Room」を支援しています。2022年12月には、エルフに扮した当社スタッフが北極からサンタを招待しました。



# 石油や天然ガスが届くまで



## 探す → 採る → 作る → 運ぶ

地下に存在する石油や天然ガスを最先端の技術を使って探し出します。

**地層を調べる[地質調査]**

直接見ることができない地下の地層でもその延長部が地表に露出していることがあります。地質調査では、そのような地層を調査・分析し、石油や天然ガスのもとになった岩石がどこに分布するか、生成された石油や天然ガスがどこに集積しているかを調べます。

**振動を与えて探す[物理探査]**

地層を構成する岩石の物理的な性質を利用して地下の地質構造を調べます。これが物理探査です。その一つ、弾性波探査は、地表や海上から地下に人工的な振動を送り、地下の岩石にぶつかって地表に戻ってきた振動を分析して、地下の地質構造を調べます。

**しくせい  
試しに掘る[試掘井の掘削]**

さまざまな調査によって有望とされた鉱区でも、本当に石油や天然ガスがあるかどうかは、実際に井戸を掘って地下の様子を調べてみないと分かりません。どの場所にどれくらいの深さの井戸を掘ればよいかといった詳細な計画を作成し、試し掘りの井戸「試掘井」を掘削します。

**発見後の調査分析[生産テスト]**

「試掘井」によって石油や天然ガスを発見できても、それらが商業化に見合う量であるか分かりません。そのため、試験的に石油や天然ガスを産出する「生産テスト」を行います。あらゆる面からの検討を重ね、開発・生産に移行するかどうかを判断します。

## 探す → 採る → 作る → 運ぶ

リグ(掘削装置)を使って井戸を掘り、石油や天然ガスを採取します。

**やぐらを組む**

石油や天然ガスを採取するために、井戸を掘ります。地下深くまで井戸を掘り進むためには、長いパイプを何本も継ぎ足さなければなりません。そのため、「やぐら」と呼ばれる鉄塔を組み、さまざまな機械や装置を設置します。これらをまとめて「リグ(掘削装置)」と呼んでいます。

**ビットで掘る**

1本約10mのパイプを継ぎ足しながら、地中深く井戸を掘ります。パイプの先には「ビット」と呼ばれる特殊なドリルが取り付けられ、ビットの回転とパイプの重さを利用して、硬い岩石を削り、地中を掘り進んでいきます。ビットはさまざまな種類があり、岩石に応じて使い分けます。

**土を取り除きながら掘り進む**

井戸を掘った時に出る土や石などの掘りくずは、泥水と呼ばれる液体を地上から強力なポンプで流し込み、ビットの先端から勢よく吹き出させることで地上に押し上げて運び出します。泥水は、地下のビットやパイプの冷却や、掘った井戸の壁を補強する役割も果たします。

**崩れないように固めて掘る**

掘り込んだ井戸は、崩れないように「ケーシング」と呼ばれる鉄管で補強します。掘った穴の大きさに合わせて太いものから細いものを順に使い、土との間をセメントで固定します。井戸を掘り終わると、石油や天然ガスがある場所のケーシングに穴を開け、石油や天然ガスを採り出します。

# 石油や天然ガスが届くまで



## 探す → 採る → 作る → 運ぶ

採り出した石油や天然ガスを製品とするために精製・処理します。

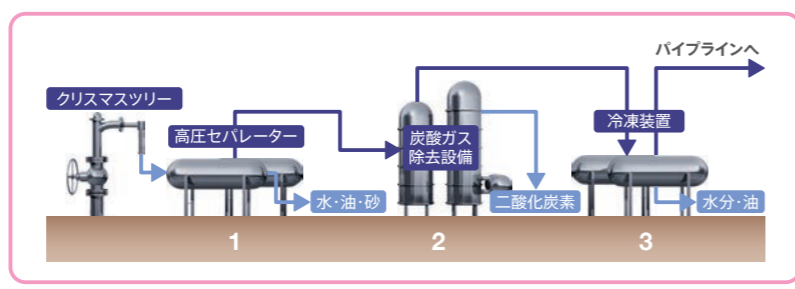
### 石油 ガス分を分離し不純物を処理した後、精製

採取した原油には、ガスや水分などが含まれているため、セパレーターによってガスを分離した後、水分や硫黄分などを除去します。処理後の原油は、製油所の蒸留装置にてLPG・ナフサ(石油化学製品の原料)・ガソリン・灯油・軽油・重油などの石油製品に精製されます。



### 天然ガス 油分を分離し不純物を処理

採取した天然ガスには、油分や不純物(炭酸ガス・水分など)が含まれています。そのままでは製品として使用できないため処理プラントに送られ、油分はセパレーターにて分離、不純物は炭酸ガス除去装置や冷凍装置にて処理され、皆さまが利用できる天然ガスとして送り出します。



## 探す → 採る → 作る → 運ぶ

製品となった石油や天然ガスが皆さまの元に届けられます。

### 石油 石油製品の輸送

石油製品の輸送には、海上では専用のタンカー、陸上ではパイプラインやタンクローリーなどの車両、時には貨物列車が使われます。



### 石油 身近な石油製品

石油製品はさまざまな用途に使用されます。工場や家庭などでは熱源として、自動車・船舶・航空機などでは動力源として使われます。さらに、洗剤やプラスチック製品、合成繊維などの原料としても利用されています。



### 天然ガス LNG輸送

日本の国内天然ガス生産量は、国内消費量の3%に満たないため、残りの約97%はインドネシア、オーストラリア、中東地域などからLNGとして輸入しています。当社は、新潟県の直江津港にLNG受入基地を保有し、ガスを安定的に供給しています。



### 天然ガス パイプラインによる輸送

輸入されたLNGは受入基地で気化して気体に戻され、国産ガスと混ぜ合わせて、パイプラインを通して川をわたり、山を越えて都市ガス事業者などに送られます。



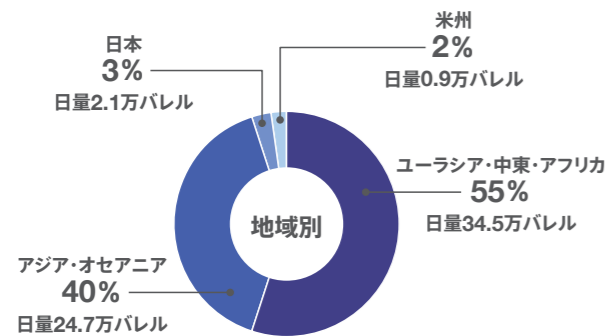
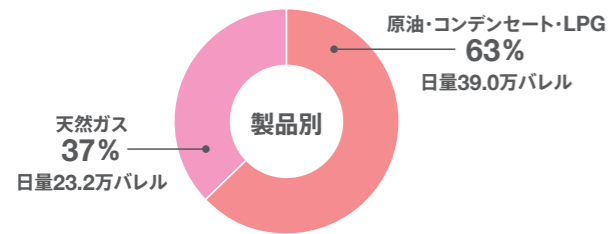
# 沿革

- 2008年 国際石油開発帝石ホールディングス、国際石油開発、帝国石油が合併し、国際石油開発帝石として発足
- 2012年 オーストラリア・イクシスLNGプロジェクト最終投資決定
- 2013年 「直江津LNG基地」竣工
- 2014年 アラブ首長国連邦・上部ザクム油田権益期限延長
- 2015年 アラブ首長国連邦・ADCO鉱区(石油生産プロジェクト)権益取得
- 2016年 「富山ライン」供給開始  
カザフスタン・北カスピ海沖合鉱区カシャガン油田から原油出荷開始
- 2017年 アゼルバイジャン・カスピ海ACG鉱区権益期限25年延長
- 2018年 アラブ首長国連邦・下部ザクム油田の権益取得およびサター・ウムアダルク油田の権益期限延長  
オーストラリア・イクシスLNGプロジェクト生産開始  
オーストラリア・プレリユードFLNGプロジェクト生産開始
- 2019年 インドネシア・アパディLNGプロジェクト改定開発計画(POD)承認
- 2021年 「今後の事業展開～2050 ネットゼロカーボン社会に向けて～」発表  
国際石油開発帝石株式会社から株式会社INPEXへ社名変更  
ノルウェー領北海 スノーレプロジェクトへの参入  
インドネシア・ムアラボ地熱発電プロジェクトへの参入
- 2022年 「長期戦略と中期経営計画(INPEX Vision @2022)」発表  
オランダ・洋上風力発電プロジェクト(ルフトダウネン、ボルセルIII/IV)への参入
- 2023年 イギリス・洋上風力発電プロジェクト(モーレイイースト)への参入

# 生産量・埋蔵量データ

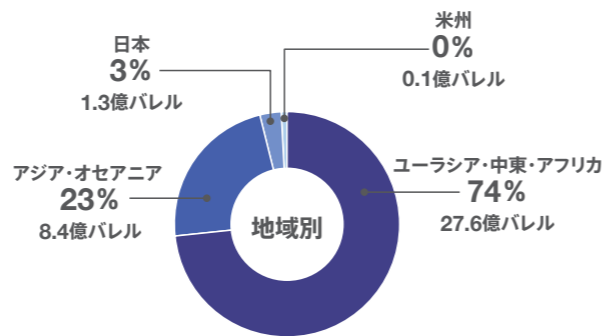
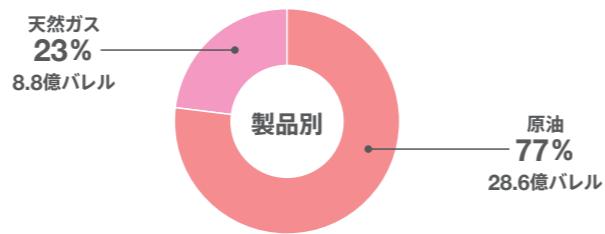
原油換算(2022年12月期)

ネット生産量 日量 62.2万バレル



原油換算(2022年12月期)

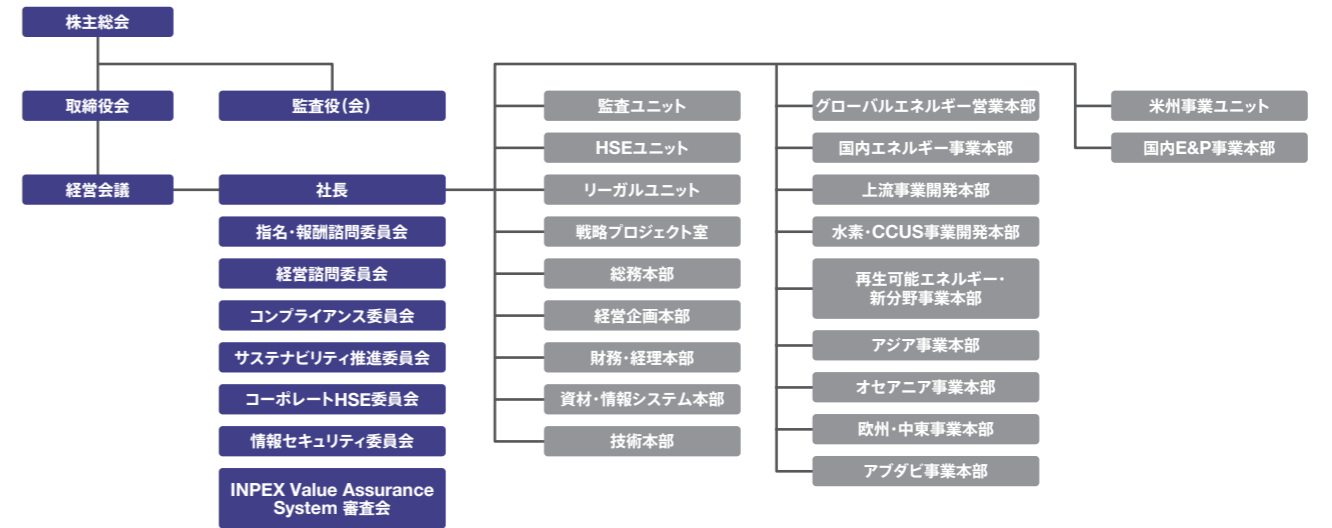
確認埋蔵量 37.4億バレル



# 会社概要

商号 株式会社INPEX(英文商号:INPEX CORPORATION)  
 本社所在地 〒107-6332 東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂Bizタワー  
 電話番号 03-5572-0200  
 設立 2006(平成18)年4月3日  
 決算期 12月  
 資本金 2,908億983万5,000円  
 従業員数 3,364名(連結、2022年12月末現在)  
 主な事業 ① 石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産  
 ② 地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産  
 ③ 前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

## 組織図



## 取締役および監査役

代表取締役会長	北村 俊昭	
代表取締役社長	上田 隆之	
取締役副社長執行役員	川野 憲二	再生可能エネルギー・新分野事業本部長、米州事業ユニットおよび戦略プロジェクト室担当、コンプライアンス担当、海外事業統括
取締役専務執行役員	橋高 公久	経営企画本部長、法務担当
取締役専務執行役員	佐瀬 信治	総務本部長
取締役常務執行役員	山田 大介	財務・経理本部長
取締役常務執行役員	滝本 俊明	水素・CCUS事業開発本部長
取締役(社外)	柳井 準	
取締役(社外)	飯尾 紀直	
取締役(社外)	西村 篤子	
取締役(社外)	西川 知雄	
取締役(社外)	森本 英香	
常勤監査役	川村 明男	
常勤監査役(社外)	刀禰 俊哉	
常勤監査役(社外)	麻生 憲一	
監査役(社外)	秋吉 満	
監査役(社外)	木場 弘子	

## 執行役員

専務執行役員	藤井 洋	アブダビ事業本部長
専務執行役員	大川 人史	オセアニア事業本部長
常務執行役員	島田 伸介	上流事業開発本部長
常務執行役員	三浦 和佳	国内エネルギー事業本部長
常務執行役員	仙石 雄三	欧州・中東事業本部長
常務執行役員	八方 庸介	資材・情報システム本部長
常務執行役員	栗村 英樹	技術本部長、HSE担当
常務執行役員	杉山 広巳	国内E&P事業本部長
常務執行役員	加藤 博史	グローバルエネルギー営業本部長、事業開発ユニットGM
常務執行役員	渡邊 章弘	アジア事業本部長
執行役員	細野 宗宏	欧州・中東事業本部本部長補佐
執行役員	池田 幸代	欧州・中東事業本部本部長補佐、INPEX Idemitsu Norge AS 出向(同社 Managing Director)
執行役員	高田 伸一	オセアニア事業本部本部長補佐、パース事務所 Senior Vice President Development
執行役員	加賀野井 彰一	水素・CCUS事業開発本部本部長補佐、技術開発ユニットGM
執行役員	村山 徹博	オセアニア事業本部本部長補佐、パース事務所長 President Director Australia
執行役員	野尻 涉	HSEユニットGM
執行役員	福井 敬	総務本部本部長補佐、総務ユニットGM
執行役員	岡本 浩一	グローバルエネルギー営業本部本部長補佐
執行役員	宮永 勝	国内エネルギー事業本部本部長補佐
執行役員	高橋 功	アブダビ事業本部本部長補佐、アブダビ事務所長
執行役員	長谷川 健二	経営企画本部本部長補佐、経営企画ユニットGM
執行役員	落合 浩志	欧州・中東事業本部本部長補佐、INPEX Idemitsu Norge AS 出向(同社 Deputy Managing Director)
執行役員	今田 美郎	再生可能エネルギー・新分野事業本部本部長補佐 INPEX Renewable Energy Europe Ltd. 出向(同社 Managing Director)

2023年4月1日現在  
 ※GMIはジェネラルマネージャーの略